



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 BEENOS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>
 代表者(役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典 TEL 03-6824-9753
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	4,684	△40.9	606	—	529	—	294	—
2024年9月期第1四半期	7,927	13.6	49	△93.6	△31	—	25	△93.6

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 863百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △318百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	22.93	22.40
2024年9月期第1四半期	2.13	2.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期第1四半期	30,989	14,816	47.3	1,138.06
2024年9月期	31,529	14,430	45.2	1,109.12

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 14,662百万円 2024年9月期 14,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,390	△27.7	2,840	18.3	1,850	36.9	152.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期1Q	13,608,995株	2024年9月期	13,603,995株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	725,462株	2024年9月期	750,862株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期1Q	12,867,382株	2024年9月期1Q	12,070,562株

(注) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)は2023年12月をもって終了しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は各事業領域において「グローバルコマース：Buyeeとクロスプラットフォーム事業の成長による流通総額1,000億円の達成」、「エンターテインメント：収益ポイントの強化とオペレーションのシステム化（自動化）の推進」をそれぞれ目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、グローバルコマースは、クロスプラットフォーム事業の拡大とBuyee（バイイー）におけるユーザーの積み上げにより流通総額が堅調に推移し、エンターテインメントは、Groobee（グルービー）の導入クライアントのグッズ販売高の向上およびサービス品質の改善に注力しました。インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却は無く、営業投資有価証券の評価による引当及び減損が発生したことでセグメント損失を計上しました。

また、2024年12月19日付「LINEヤフー株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」で開示しましたとおり、当社に対する公開買付けについて公表されておりますが、アドバイザー費用等、本件の検討に関連する費用について当第1四半期に営業外費用として計上しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の流通総額（国内外における商品流通額）につきましては28,821百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は4,684百万円（前年同期比40.9%減）、営業利益は606百万円（前年同期は営業利益49百万円）、経常利益は529百万円（前年同期は経常損失31百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（前年同期は四半期純利益25百万円）となりました。（前年同期には、前期中に譲渡済みであるバリューサイクル事業の金額が含まれております。）

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

i) グローバルコマース

「海外転送・購入サポート事業（FROM JAPAN）」におきましては、従前より実施している積極的なキャンペーンによる増収効果が一巡する中においても、これまでのキャンペーンにより獲得が進んだアクティブユーザーの積み上げおよび為替が円安水準で推移したことの後押しを受け、流通総額が伸長いたしました。加えて、オペレーション面では生成AI技術の活用を本格化させ、輸出時に必要な書類をAIで作成することによる工数削減効果も現れ始めています。

また、既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、新たに株式会社centerwaveの運営するポケモンカード専門店“トレカキャンプ”等への導入が進みました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、為替が円安水準で推移したことが影響し、ユーザーの需要が低下している状況が続き、流通総額が減少しました。

当期よりその他事業から本セグメントに変更した新規事業である、日本企業の越境EC出店及び海外マーケットプレイスとのデータ連携等を支援する「クロスプラットフォーム事業」においては、オペレーション体制の構築や流通総額の増加に向けた施策を実施いたしました。また、当第1四半期に、東南アジア最大級のECモール「Shopee（ショッピング）」へ大網株式会社の運営するホビー商品通販サイト“あみあみ”の出店支援を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の流通総額は24,637百万円（前年同期比14.6%増）、売上高は4,179百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は1,008百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

ii) エンターテインメント

「エンターテインメント事業」におきましては、エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee」において、導入アーティストのライブイベントの開催に伴い関連商品の流通が増加しました。加えて、当社が取り扱うアーティストのCD販売が順調に推移したことで、流通総額が伸長しました。

また、料金体系の見直し等のTake Rateの改善を図ると同時に、サイトの運用改善に向けて急激なトラフィックの

増加に備えたテストを実施する等サービス品質の向上に努めました。

「グローバルプロダクト事業」におきましては、自社コスメブランド「Lovisia」シリーズより、新たにポケピースのキャラクターがデザインされたフェイスマスクを発売する等、商品販売が好調に推移し売上高が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の流通総額は4,207百万円（前年同期比31.9%増）、売上高は460百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は30百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の流通総額は28,817百万円（前年同期比0.1%増）、売上高は4,640百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益は1,038百万円（前年同期比37.9%増）となりました。（前年同期には、譲渡済みであるバリューサイクル事業の金額が含まれております。）

②インキュベーション事業

インキュベーション事業におきましては、現在保有している営業投資有価証券は未上場株式であり流動性が低いことも影響し、当第1四半期に売却は無く、一部の投資先企業の引当及び減損損失が発生しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は一百万円（前年同期は売上高一百万円）、営業損失は103百万円（前年同期は営業損失221百万円）となりました。

③その他事業

その他事業においては、複数の新規事業の開発を実施しておりますが、海外人材雇用をテクノロジーで支援するSaaS型越境HRプラットフォーム事業において、売上高の伸長により単月黒字を継続する等、新規事業の成長にも注力しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の流通総額は3百万円（前年同期比88.0%減）、売上高は243百万円（前年同期比52.3%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①財政状態の分析

(i) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ539百万円減少し、30,989百万円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が26,182百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,279百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未収消費税等1,355百万円の増加、現金及び預金2,144百万円、受取手形及び売掛金374百万円の減少であります。

また、固定資産合計は、4,807百万円となり、前連結会計年度末と比べ740百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物340百万円、投資有価証券217百万円の増加であります。

(ii) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ925百万円減少し、16,173百万円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が14,871百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,047百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払配当金515百万円の増加、未払法人税等935百万円、預り金461百万円、1年内返済予定の長期借入金175百万円の減少であります。

一方、固定負債合計は、1,301百万円となり、前連結会計年度末と比べ121百万円の増加となりました。その主な要因は、資産除去債務119百万円の増加であります。

(iii) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ386百万円増加し、14,816百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定559百万円の増加、利益剰余金219百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月7日に決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,948	15,803
受取手形及び売掛金	1,149	775
営業投資有価証券	3,318	3,435
商品	464	380
未収入金	2,053	1,885
その他	2,528	3,902
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,462	26,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237	426
減価償却累計額	△216	△64
建物及び構築物（純額）	21	361
工具、器具及び備品	208	258
減価償却累計額	△166	△153
工具、器具及び備品（純額）	41	104
その他	40	40
減価償却累計額	△18	△19
その他（純額）	22	21
有形固定資産合計	85	488
無形固定資産		
ソフトウェア	258	289
無形固定資産合計	258	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	2,867
繰延税金資産	811	891
その他	382	390
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	3,723	4,030
固定資産合計	4,067	4,807
資産合計	31,529	30,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118	43
短期借入金	3,350	3,350
1年内返済予定の長期借入金	540	365
未払金	7,723	7,702
預り金	2,020	1,558
未払法人税等	1,178	242
資産除去債務	67	67
その他	922	1,543
流動負債合計	15,919	14,871
固定負債		
長期借入金	560	490
繰延税金負債	619	691
資産除去債務	—	119
固定負債合計	1,179	1,301
負債合計	17,098	16,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,175	3,178
資本剰余金	3,331	3,337
利益剰余金	8,282	8,062
自己株式	△1,431	△1,383
株主資本合計	13,357	13,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△477	△468
為替換算調整勘定	1,375	1,935
その他の包括利益累計額合計	897	1,466
新株予約権	174	154
純資産合計	14,430	14,816
負債純資産合計	31,529	30,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	7,927	4,684
売上原価	4,910	2,131
売上総利益	3,016	2,553
販売費及び一般管理費	2,967	1,947
営業利益	49	606
営業外収益		
受取利息	2	5
為替差益	—	32
投資事業組合運用益	0	13
受取保証料	3	—
その他	10	9
営業外収益合計	15	60
営業外費用		
支払利息	3	6
持分法による投資損失	11	0
為替差損	74	—
支払手数料	—	129
その他	6	0
営業外費用合計	96	137
経常利益又は経常損失(△)	△31	529
特別利益		
新株予約権戻入益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	—	7
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	525
法人税、住民税及び事業税	348	219
法人税等調整額	△405	10
法人税等合計	△56	230
四半期純利益	25	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	25	294

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	25	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	8
為替換算調整勘定	△298	546
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	13
その他の包括利益合計	△343	568
四半期包括利益	△318	863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318	863
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び、前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュベーション事業	その他事業	合計		
	グローバル コマース	バリュー サイクル	エンター テインメント	小計					
売上高									
顧客との契約から生じる収益	3,403	4,148	330	7,881	—	45	7,927	—	7,927
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,403	4,148	330	7,881	—	45	7,927	—	7,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	33	0	35	—	114	150	△150	—
計	3,405	4,181	330	7,917	—	159	8,077	△150	7,927
セグメント利益又は損失(△)	911	△117	△39	753	△221	△199	332	△283	49

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△283百万円には、セグメント間取引の消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益83百万円及び全社費用△365百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業			インキュ ベーション 事業	その他事業	合計		
	グローバル コマース	エンターテ インメント	小計					
売上高								
顧客との契 約から生じ る収益	4,179	459	4,638	—	36	4,675	9	4,684
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	4,179	459	4,638	—	36	4,675	9	4,684
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	1	1	—	207	209	△209	—
計	4,179	460	4,640	—	243	4,884	△199	4,684
セグメント利 益又は損失 (△)	1,008	30	1,038	△103	△22	912	△306	606

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△306百万円には、セグメント間取引の消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益77百万円及び全社費用△379百万円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、『Eコマース事業』、『インキュベーション事業』、『その他事業』の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度において『Eコマース事業』のうち「バリューサイクル」に区分されておりました「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」の株式譲渡が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間より「バリューサイクル」を廃止しております。

また、これまで『その他事業』に含まれていた、日本企業の越境EC出店及び海外マーケットプレイスとのデータ連携等を支援するクロスプラットフォーム事業について、一定の流通規模への成長が見込めるため、『Eコマース事業』の「グローバルコマース」に含めて開示することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	49百万円	32百万円